

令和5年度

事業報告書

学校法人 西大和学園

I 学校法人西大和学園の概要

1. 建学の精神

私学の独自性と教育機関としての公共性にに基づき、学生・生徒本位の教育を実践する。学生・生徒の人間としての真の成長を願い、学園の持てる力を結集し情熱をもって指導する。人間性豊かな有為な人材を育成することにより、広く社会に貢献する。

2. 学校法人の沿革

昭和60年12月 学校法人西大和学園設立認可
昭和61年4月 西大和学園高等学校開校
昭和63年4月 西大和学園中学校開校
平成5年4月 西大和学園カリフォルニア校開校
平成8年3月 西大和学園カリフォルニア校
文部科学省より在外教育施設として認可
平成10年4月 白鳳女子短期大学開学（国際人間学科）
平成16年4月 白鳳女子短期大学国際人間学科を総合人間学科に名称変更
平成19年4月 白鳳女子短期大学に専攻科設置
平成26年4月 大和大学開学（教育学部・保健医療学部）
平成27年4月 白鳳女子短期大学を白鳳短期大学に名称変更
平成28年4月 大和大学政治経済学部開設
令和2年4月 大和大学理工学部開設
令和3年4月 大和大学社会学部開設
令和4年4月 大和大学政治経済学部政治行政学科を政治・政策学科に名称変更
令和5年4月 大和大学情報学部開設
白鳳短期大学を大和大学白鳳短期大学部に名称変更

3. 設置する学校

①大和大学（平成26年4月開学）

〒564-0082大阪府吹田市片山町2丁目5番1号

教育学部教育学科

保健医療学部看護学科

総合リハビリテーション学科

政治経済学部政治・政策学科

経済経営学科

理工学部理工学科

社会学部社会学科

情報学部情報学科

②大和大学白鳳短期大学部（平成10年4月開学）

〒636-0011奈良県北葛城郡王寺町葛下1丁目7番17号

総合人間学科 こども教育専攻

看護学専攻（3年制課程）

リハビリテーション学専攻（3年制課程）

専攻科 地域看護学専攻

助産学専攻

リハビリテーション学専攻

③西大和学園高等学校（昭和61年4月開校）

〒636-0082奈良県北葛城郡河合町薬井295番地

④西大和学園中学校（昭和63年4月開校）

〒636-0082奈良県北葛城郡河合町薬井295番地

4. 設置する学校の入学定員・収容定員（令和5年5月1日現在）

学校名		入学定員	収容定員	現員数
大和大学	教育学部	190	770	836
	保健医療学部	220	890	958
	政治経済学部	180	540	591
	理工学部	230	920	974
	社会学部	200	800	662
	情報学部	200	800	256
大和大学	総合人間学科	270	710	748
白鳳短期大学部	専攻科	120	120	111
西大和学園高等学校		360	1080	1091
西大和学園中学校		220	660	708

※大和大学社会学部 令和3年4月開設

※大和大学情報学部 令和5年4月開設

5. 役員・教職員（令和5年4月1日）

【役員】 理事8人 監事2人

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	田野瀬太樹	常勤	平成20年4月就任
理事	田野瀬良太郎	常勤	平成25年2月就任
理事	中山智子	常勤	令和3年4月就任
理事	飯田光政	常勤	令和4年4月就任
理事	今村浩章	常勤	平成13年4月就任
理事	岡田清弘	常勤	平成30年4月就任
理事	高岡孝一	非常勤	平成19年11月就任

理事	卜部能尚	非常勤	令和3年4月就任
監事	西川義春	非常勤	平成29年2月就任
監事	藤岡繁壽	非常勤	令和2年4月就任

【評議員】評議員 17人

区分	氏名	摘要
評議員	田野瀬太樹	平成20年4月1日
評議員	田野瀬良太郎	平成26年4月1日
評議員	中山智子	令和3年4月1日
評議員	中岡義久	平成26年4月1日
評議員	今村浩章	平成14年4月1日
評議員	岡田清弘	平成13年4月1日
評議員	高岡孝一	平成19年4月1日
評議員	卜部能尚	令和3年4月1日
評議員	水野雅仁	平成18年4月1日
評議員	漆原毅	平成20年4月1日
評議員	上村佳永	平成10年4月1日
評議員	西浦将芳	平成9年4月24日
評議員	橋爪真	平成20年4月1日
評議員	東孝信	平成30年4月1日
評議員	平林春行	平成13年4月1日
評議員	松本伸司	平成14年4月1日
評議員	松本喜久子	平成14年4月1日

【教職員】

	専任教員数	専任職員数
法人本部	0	4
大和大学	158	25
大和大学白鳳短期大学部	47	3
西大和学園中学校高等学校	99	12
合計	304	44

II 事業の概要

1. 大和大学

・理工学部1期生（令和6年3月卒業）進路状況

実就職率 100%

難関国公立大学大学院合格多数

東京大学大学院2人、大阪大学大学院5人、名古屋大学大学院1人、筑波大学大学院2人、大阪公立大学大学院7人、京都工芸繊維大学大学院2人、名古屋市立大学大学院1人、奈良先端科学技術大学院大学7人など

・留学生支援センター／海外留学支援センター

政治経済学部、理工学部、社会学部、情報学部、保健医療学部の各学部に 89 名の留学生が在籍している。留学生には、日本語能力の不足に起因する学修支援と生活相談が必要となるために、留学生支援センターの教員が学部の教員と連携を取りながら留学生へのカウンセリングと学修支援、生活相談を行っている。留学生数の増加に伴い、留学生支援を充実させ、留学生と日本人学生との交流を図るため、日本人学生による「サポーター制度」を発足させた。この制度は原則として 1・2 年生の留学生 1 名に対し、ボランティアの日本人学生が 1 名付き、日本語力の不足に起因する様々な問題のサポートを行う制度である。

海外留学支援センターでは海外への留学を希望する学生に対し提携大学への長期留学や、語学研修を目的とした短期留学の相談・支援を行っている。

・教育学部

令和 6 年度教員採用試験現役合格者数 408 人（実数 147 人）

教育学科のもとに、初等幼児教育専攻、国語教育専攻、数学教育専攻、英語教育専攻 の 4 つの専攻を置き、初等幼児教育専攻は初等幼児教育を柱に、国語教育、数学教育、英語教育の各専攻は、それぞれの教科教育を柱に関連する領域に関する専門的知識を身につけることによって、教育保育分野に貢献する人材を育成する。

・保健医療学部

看護学、理学療法学、作業療法学、言語聴覚学の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、十分な知識と技能を有し、保健医療の実践を担うことができる应用能力及び豊かな人間性を備えた看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の人材を育成する。

・政治経済学部

政治経済学部のもとに、政治・政策学科、経済経営学科、グローバルビジネス学科を置き、政治・政策学科のもとに政治学専攻、政策学専攻、経済経営学科のもとに経済学専攻、経営学専攻を設け、政治、経済の各分野を広く俯瞰し、各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点をもった人材を育成する（2 年次専攻選択制）。

・理工学部

理工学科のもとに数理科学専攻、情報科学専攻、機械工学専攻、電気電子工学専攻、建築学専攻を設け、幅広い視野、専門的知識、また、強い探究心、使命感を有し、持続可能な社会の実現に向けて、創造性、独創性、発想力を発揮してイノベーションを創出することができる科学技術者、研究者を育成する。

・社会学部

社会学科のもとに現代社会学コース、メディア社会学コース、社会心理学コースを設け、社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する（2 年次コース選択制）。

・情報学部

情報学を基軸とする情報科学、社会科学の文理融合の学びにより、多角的な視点で情報をとらえ、課題解決に意欲的に取り組み、社会の発展と豊かな暮らしの創造に貢献する人材を養成する。

2. 大和大学白鳳短期大学部

・大和大学白鳳短期大学部に名称変更

白鳳短期大学と大和大学は、教育及び医療分野において同系統の学びを展開する学部学科専攻等をそれぞれ開設しており、白鳳短期大学の教育上の目的を大和大学は包括している。そのため今後一層、学部学科専攻等において教育研究活動の連携を深めていきたいと考えている。加えて大和大学、白鳳短期大学を併願受験する受験生も多く、広報上の観点からも学びの一体感やそこから生まれる相乗効果の一層の表出、短期大学志願者のモチベーション醸成等の効果が期待される。

・総合人間学科

建学の精神に基づき、「教育基本法及び学校教育基本法に基づき、国際的な視野に立ち、広い教養と深い専門の学術文化、及び保育、幼児児童教育、看護、理学療法、作業療法に関する専門的な学芸を研究、教授し、豊かな見識を備えた、社会の要請に応え得る人材の育成に寄与することを目的とする」と定めている。

・こども教育専攻

「実践力を備えた保育者・教育者の養成」にあることは変わらない。すなわち、「保育・教育の充実を求める社会のニーズに応え、未来の社会を支える尊い職業に携わる使命感、責任感そして愛情を持った良質な保育者・教育者の育成」を教育の目的としている。

また、そのような教育の目的を達成するために、次のような教育の目標を掲げている。

- ①保育者としての使命感・倫理観を身につける。
- ②公平で偏りのないものの見方を身につける。
- ③周囲と連携を図るためのコミュニケーション能力の獲得。
- ④高度な専門的知識と状況に応じた的確な判断力の獲得。

・看護学専攻 国家試験合格実績 96.9%（令和6年3月卒業生）

「豊かな人格と広範な視野をもって看護学の発展に寄与でき、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力を持った看護師の育成」を教育の目的としている。

この教育の目的を達成するために以下の教育の目標を掲げている。

- ①相手を思いやり、他者を尊重する豊かな感性を育てる。
- ②多様な価値観を認めるグローバルな視野と思考力を養成する。
- ③社会貢献に必要とされるコミュニケーション能力を獲得する。
- ④最新の看護技術に対応する高度な専門知識と論理的思考力を獲得する。

・リハビリテーション学専攻

国家試験合格実績 作業療法士 100%（令和6年3月卒業生）

理学療法士 100%（令和6年3月卒業生）

言語聴覚士 92.3%（令和6年3月卒業生）

「リハビリテーションを必要とする人の側に立ち、対象者の人権・価値観を尊重しながら機能回復に必要となるリハビリテーションの知識・技術・態度を身につけたセラピストの育成」にある。

この教育の目的に即して、教育の目標を以下のように定めている。

- ①人間に対する深い愛情、思いやりの心を育てる。

- ②人に対する洞察力を養い、“気づく”ことのできる力を育てる。
- ③社会やチームの一員としての協調性とコミュニケーション能力を育てる。
- ④セラピストとしての高度な知識と技術を身につける。

・専攻科

地域看護学専攻、助産学専攻、リハビリテーション学専攻理学療法学課程、リハビリテーション学専攻作業療法学課程、リハビリテーション学専攻言語聴覚学課程の3専攻・3課程を有している。専攻科の各専攻・課程も総合人間学科同様に、豊かな人間性と高度な専門的知識・技術を持った保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の養成を教育の目的としている。

3. 西大和学園中学校高等学校

学力の伸長には人間としての成長も欠かせないと考え、授業内容を創意工夫し、イベントを充実させている。スーパー英語・数学講座、東京グローバルサイエンスセミナー、東大 Live 講義などは、受験対策のさらなる学力強化のほか知的好奇心を刺激。グローバル・イングリッシュ・キャンプなどで国際社会を体感させながら、芸術鑑賞会や心の教育講演会、富士登山や自然体験、ボランティアなど生徒一人ひとりの情操教育にも力を入れている。

・進路サポート

「主体的な学習行動には、進路観（目的意識）の育成が大切」という観点から、人生の目を持たせる教育にも取り組んでいる。仕事、学問、進学先など様々なことから、「将来やりたいこと」や「なりたい自分」を考え、夢や目標への想いをしっかりと持つことにより勉強する意味を考えさせ、学問への興味・関心を深めていく。

令和6年度大学合格実績

東京大学 71 人、京都大学 29 人、国公立大学医学部医学科 32 人、国公立大学 257 人
早稲田大学 60 人、慶応義塾大学 49 人、同志社大学人、同志社大学 86 人など。

・スーパーサイエンスハイスクール

文部科学省による「将来の国際的な科学技術人材を育成するSSH制度」は、先進的な理数教育や最先端のテクノロジーから刺激を受ける絶好の機会を生み出している。また、民間企業の協力により、最新テクノロジーが我々の生活にどのように応用されているかを実感できる機会を獲得している。

・アクションイノベーションプログラム

世界を舞台に活躍するグローバルビジネスリーダー育成を目的とした「アクションイノベーションプログラム（AIP）」をスタート。2014年に文部科学省指定の「スーパーグローバルハイスクール」をさらに進化させ、『気づいたこと・理解したことの唯一の証は行動することである』といったマインドマップを基に、イノベーション創発人材を育成する。海外探究プログラムやリーダー養成プログラムで国際人として素養を備えた上でリーダーとしての Design Thinking を身につけ、AI セミナー（トッランナー講義）では様々な業界のトッランナーの生き様や考え方に触れ、かつて経験をしたことのない強烈な刺激を受けることができる。

Ⅲ 財務の概要

資金収支計算書
令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,910,449,000	9,015,004,274	▲ 104,555,274
手数料収入	355,330,000	355,101,944	228,056
寄付金収入	41,000,000	44,955,505	▲ 3,955,505
補助金収入	977,248,000	1,077,796,222	▲ 100,548,222
資産売却収入	600,000,000	1,000,000,000	▲ 400,000,000
付随事業・収益事業収入	283,700,000	206,912,106	76,787,894
受取利息・配当金収入	35,000,000	31,056,231	3,943,769
雑収入	309,500,000	326,755,264	▲ 17,255,264
前受金収入	1,550,000,000	1,351,818,466	198,181,534
その他の収入	1,680,000,000	1,794,833,111	▲ 114,833,111
資金収入調整勘定	▲ 1,300,000,000	▲ 1,581,155,992	281,155,992
前年度繰越支払資金	4,000,000,000	3,770,467,729	
収入の部合計	17,442,227,000	17,393,544,860	48,682,140
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,573,850,000	3,477,642,435	96,207,565
教育研究経費支出	1,629,200,000	1,570,662,648	58,537,352
管理経費支出	1,055,698,000	1,109,493,676	▲ 53,795,676
借入金等利息支出	10,800,000	10,165,301	634,699
借入金等返済支出	869,976,000	869,976,000	0
施設関係支出	15,000,000	612,747,125	▲ 597,747,125
設備関係支出	173,600,000	166,928,728	6,671,272
資産運用支出	1,100,000,000	1,161,397,495	▲ 61,397,495
その他の支出	2,070,000,000	2,052,083,021	17,916,979
[予備費]	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	▲ 110,000,000	▲ 287,967,852	177,967,852
翌年度繰越支払資金	7,004,103,000	6,650,416,283	353,686,717
支出の部合計	17,442,227,000	17,393,544,860	48,682,140

事業活動収支計算書
令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,910,449,000	9,015,004,274	▲ 104,555,274
		手数料	355,330,000	355,101,944	228,056
		寄付金	11,000,000	44,955,505	▲ 33,955,505
		経常費等補助金	977,248,000	1,076,919,222	▲ 99,671,222
		付随事業収入	283,700,000	206,912,106	76,787,894
		雑収入	309,500,000	326,755,264	▲ 17,255,264
		教育活動収入計	10,847,227,000	11,025,648,315	▲ 178,421,315
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	3,653,850,000	3,413,456,930	240,393,070
		教育研究経費	2,360,200,000	2,301,506,000	58,694,000
		管理経費	1,120,098,000	1,173,541,125	▲ 53,443,125
		徴収不能額等	1,000,000	6,892,500	▲ 5,892,500
		教育活動支出計	7,135,148,000	6,895,396,555	239,751,445
	教育活動収支差額		3,712,079,000	4,130,251,760	▲ 418,172,760
教育活動外収支	業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	35,000,000	31,056,231	3,943,769
	教育活動外収入計		35,000,000	31,056,231	3,943,769
	業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金利息	10,800,000	10,165,301	634,699
	教育活動外支出計		10,800,000	10,165,301	634,699
教育活動外収支差額		24,200,000	20,890,930	3,309,070	
経常収支差額		3,736,279,000	4,151,142,690	▲ 414,863,690	
特別収支	業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	30,000,000	877,000	29,123,000
	特別収入計		30,000,000	877,000	29,123,000
	活動支出の部	科目	予算	決算	差異
特別支出計		0	0	0	
特別収支差額		30,000,000	877,000	29,123,000	
〔予備費〕		50,000,000		50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		3,716,279,000	4,152,019,690	▲ 435,740,690	
基本金組入額合計		▲ 1,451,500,000	▲ 1,579,667,853	128,167,853	
当年度収支差額		2,264,779,000	2,572,351,837	▲ 307,572,837	
前年度繰越収支差額		▲ 4,000,000,000	▲ 4,027,212,994	27,212,994	
翌年度繰越収支差額		▲ 1,735,221,000	▲ 1,454,861,157	▲ 280,359,843	
(参考)					
事業活動収入計		10,912,227,000	11,057,581,546	▲ 145,354,546	
事業活動支出計		7,145,948,000	6,905,561,856	240,386,144	

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	43,722,478,983	43,801,879,436	▲ 79,400,453
有形固定資産	41,164,256,776	41,172,991,079	▲ 8,734,303
特定資産	450,308,354	514,493,859	▲ 64,185,505
その他の固定資産	2,107,913,853	2,114,394,498	▲ 6,480,645
流動資産	6,844,449,187	3,896,929,401	2,947,519,786
資産の部合計	50,566,928,170	47,698,808,837	2,868,119,333
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,850,334,354	6,784,661,859	▲ 934,327,505
流動負債	2,942,428,125	3,292,000,977	▲ 349,572,852
負債の部合計	8,792,762,479	10,076,662,836	▲ 1,283,900,357
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	43,229,026,848	41,649,358,995	1,579,667,853
第1号基本金	42,811,026,848	41,231,358,995	1,579,667,853
第4号基本金	418,000,000	418,000,000	0
繰越収支差額	▲ 1,454,861,157	▲ 4,027,212,994	2,572,351,837
純資産の部合計	41,774,165,691	37,622,146,001	4,152,019,690
負債及び純資産の部合計	50,566,928,170	47,698,808,837	2,868,119,333